

【施策評価調査】

施策名	5-1-2	基礎学力の向上		115	児童生徒1人ひとりの学習課題を把握し、一人ひとりに応じた学力向上のための支援を行う。また、町内小中学生の学習定着度を把握し、傾向を分析することで、教育資料の蓄積を図る。さらに、各学校ごとの課題を分析し、基礎学力を高める方策を検討・実施し、学習指導方法を研究する。
	高根沢町地域経営計画2006 該当ページ				
担当部課	教育部こどもみらい課	担当	学校教育		平成18年度より10年間、学習内容定着度調査を実施し、児童生徒の基礎学力を把握するとともに、チームティーチング*や少人数指導、習熟度別学習等を展開し、基礎学力の確実な定着を図ります。さらに、児童生徒に自己の学力点検の機会を提供することにより指導と評価の一体化を推進し、あわせて児童生徒の個性をさらに伸ばすための学習指導方法を研究します。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
環境変化	平成19年度より文部科学省で、全国学力・学習状況調査(小学校6年生・中学校3年生)が実施された。実施教科(教科に関する調査(国語、算数・数学)、生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査)が行われ、継続して実施される予定。		リーダー	阿久津 正	

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標 : 学習内容定着度調査平均点	平成18年度町平均値	計画		学習内容定着度調査平均点 +0.5	学習内容定着度調査平均点 +1	学習内容定着度調査平均点 +1.5	学習内容定着度調査平均点 +2
		実績	70.8	71.95	70.75		
指標 :		計画					
		実績					
指標 :		計画					
		実績					
指標 :		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	46,827,000	75,008,000	74,880,000	80,949,000	
決算	46,289,534	71,639,480	71,441,304			

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
学習内容定着度調査事業	H21 現計 1,854,000 H22 計画 1,840,000	学習内容定着度調査平均点 19年度平均値 + 0.5点	調査結果を分析して、教育委員会としての教育施策を示すことで、各学校やクラス、個々の児童生徒の課題を把握するための授業を実施し、継続して実施することにより常に指導方法の改善をしながら基礎学力の向上を図る。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
チームティーチング事業	H21 現計 79,095,000 H22 計画 43,632,000	配慮が必要と判断される児童生徒数に対する取り出し授業の実施率 7.0%	非常勤講師・助手を配置することにより、支援を必要とする児童生徒の学習面や日常生活において支援することができ、ひいては他の児童生徒へも効率的な学級運営を図ることができ、基礎学力の向上を図ることができる。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
読書活動推進事業費	H21 現計 0 H22 計画 3,600,000	1ヶ月に読む本の平均冊数、(学習内容定着度調査)の平成20年度平均より各学年 + 0.2冊 平成20年度1ヶ月に読む本の平均冊数 + 0.2冊	「毎日10分以上の読書」を、学校・図書館・家庭とが一体となり読書活動を継続して推進することにより、児童生徒が「本はおもしろい!」と興味関心を抱いて本に触れるきっかけとなり、国語力が向上することから、基礎学力の向上につながっていきます。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
社会科副読本作成事業	H21 現計 0 H22 計画 3,000,000	より分かりやすい社会科副読本の作成冊数 1,000冊	自分の住むまち「たかねざわまち」を小学3・4年生で、町の特性や地域性を知ることにより、郷土を愛する心を育み、「社会」という授業に興味を持つようになることが、基礎学力の向上を図ることができる。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H21 現計 H22 計画			今後の方向性(総合評価)	

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性	学習内容定着度調査等の結果を及び成果を詳細に検証し、根本から事務事業を再構築することとする。特に、ITについては多人数級対応については、廃止することとし、基本的に配慮児支援にのみ配置する。	規模縮小
総合評価	後期計画に向け、今まで行ってきた取組みが「基礎学力の向上」にどう貢献してきたのか検証し、教育委員会として施策展開を検討すること。		